

『消防団の充実強化に関する提言』

(総務常任委員会)

1 調査の目的

総務常任委員会においては、地域防災の中核である消防団が近年多発する災害への出動など重要性を増している一方、団員数の減少、被用者団員の割合の増加など、課題を抱えている中、福島市においても「新時代消防団計画」の策定に向けた取り組みが始まったことから、「消防団の充実強化について」調査を行った。

2 市に対する提言

1. 「新時代消防団計画策定」について

- (1) 地元分団や町内会等地域の声を聴き、計画に反映させるとともに、現状の課題点を十分に洗い出し、実態に即した、消防団員が活動しやすい環境作りのための計画策定をすべきである。

2. 機能別消防団員について

- (1) OBによる機能別団員の導入にあたっては、全市画一的な導入ではなく、各地区と協議のうえ、機能別消防団員に移行可能なOB組織のある地区から導入するなど、柔軟に取り組むべきである。
- (2) 学生機能別団員を導入するのであれば、学生個人個人に入団を促すだけでなく、大学等と連携するなどの継続的な団員の確保策を講じるべきである。

3. 女性消防団員が活躍しやすい体制作りについて

- (1) 女性の意見を十分に取り入れたうえで、女性団員による分団の設立等、女性がより活躍しやすい体制の整備を進めるべきである。

4. 新入団員加入促進のための取り組みについて

- (1) 入団に際し、家族の理解も得られ、また、入団後も活動を支えてくれる家族も恩恵を受けられるよう、消防団サポート企業登録制度の家族も含めた目線での積極的な拡大を図るべきである。
- (2) 減少が続く若い世代など、対象を明確にし、効果的な広報活動をより積極的に行うべきである。
- (3) 広報活動へ団員の力を取り入れることを検討すべきである。

5. 被用者団員の活動や団員と企業との関係について

- (1) より積極的に企業や経済団体へ協力依頼を行うとともに企業の従業員でもある全市民に対し、消防団活動への理解を得るための広報活動をより積極的に行うべきである。
- (2) 基本となる企業と団員との取り決めの例を定めるなど、被用者団員が勤務時間中に消防団活動に従事するための仕組み作りに取り組むべきである。

6. 未来を担う子供たちへの持続的な教育、啓発について

- (1) 今後想定される、消防本部・福島消防署建て替えの際等に、防災教育施設並びに消防団のPRブースを併設することを検討すべきである。